(議長)

次に「大門議員」の発言を許可します。 「大門議員」

「大門議員」

早速私の方の質問に入らせていただきます。

1 問目ですが江差ウインドパワーの売電契約についてですが、9月定例会において質問させていただきましたが、再生エネルギーについて10月に北電さんと売電契約になるとお話しでしたが契約は締結されたのでしょうか、また、その結果の内容をお知らせ願います。

更に、締結されたとすれば今後契約期間の収支契約の作成などはきちんと見込まれているのか、2点お伺いいたします。

(議長)

「町長」

「町長」

大門議員の質問にお答えさせていただきます。

北海道電力との電力受給契約につきましては、平成24年10月26日付で、「江差ウインドパワー(株)」と「北海道電力(株)」との間で交わされました。内容につきましては、契約の適用期間を平成24年10月1日から平成34年1月31日までの9年4ヶ月間。売電単価は、消費税抜きで19.47円となりました。

また、過去の売電単価との差額、北電への差額精算をおこなう「受給料金精算金」につきましては、これは北電に払わなければならない訳ですが、これが6億5千4百万円となっており、返済期限は、平成29年3月末までとなっております。

収支計画につきましては、売電単価の改定を踏まえ、平成24年度末までの売電収入については10月以降の単価19.47円として、当初計画の発電量を見込み、約3億5千万円の年間収入見込みとなっております。

当初の1億2千万円に比べて、2億3千万円程度の増加の収支計画となっております。

所謂、4倍くらいになるということです。

なお、長期的な収支計画につきましては、北海道電力との「受給料金精算金」の分割支払いとして債務の返済計画などを含め検討しているとのことであり、会社側から現在のところ細かい数値の入った収支計画につきましては提示されておられません。確認をしていきたいと思っています。

以上です。

(議長)

「大門議員」

「大門議員」

町長ありがとうございます。

詳しいご説明をいただきましたので、私はこの質問は確認の意味でさせていただきました。

で、また再度この計画が、収支計画の方ですね。出来上がり次第、議会の方にご報告いただきたいと思います。

では1問目を終わります。

2問目。

少子化対策についてですが、少子化については江差町だけではなく全国的な国の問題ですがさまざまな要因があり、少子化と言っても江差町では抱えきれない問題でないのは認識しています。

が、江差町の現状の中で何が出来るかということは考えなければならぬと思います。まず一つとして、江差町において道立病院から産婦人科がなくなり婦人科はもとより地元で出産できなくなりました。江差町として近隣町とも協議し大変な尽力を尽くされてきて、その一つとして産婦人科が開設されました。

まだ出産できるとは聞いていませんが、町長の方から25年度開設されるというお話もありましたが、これは現況ではどう進んでいたのでしょうか。

それと地元で出産ができなくなった時点では混乱と不安は大変大きなものでした。救急時には救急車の要請ができる、病院側も以前は産まれる時でなければ入院できなかったのが、予定日前に受け入れるとのこと。救急車で行かなければならない状況も年に1～2回と聞き及んでいます。

少し不安は解消されているようですが、その中で出産費用が以前と違い交通費・入院費等出費が重なります。出産には嬉しさと不安が交差します。無事に産み育てていけるのか、地域の経済状態も思わしくない中、このことも少子化の要因の一つです。

ここに町として出産に対し、10万円の支給を町長の政策の中に是非とも考えていただきたいと思いますので、お考えをお願いします。

また、町としては産後1ヵ月健診については半額助成から24年度は5万1千円を上限に全額助成をされたのは承知しています。また、育てる支援の一環として13歳未満の2回目接種費用を助成し、負担の軽減を図っていることも承知しています。

ですが町長、もう一つここで大きなことなんですが中学生までの医療費の無料化、是非とも再考していただきたいということを申し入れたいと思います。

以前に小林議員もこの質問をされていましたが、私はこの少子化対策の質問の中でこの2点を25年度、考えていただけないかと言うことで質問させていただきました。

お願いいたします。

(議長)

「町長」

「町長」

2問目の少子化対策についてのご質問です。

ご案内のとおり、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す、合計特殊出生率をみますと江差町は、平成22年度1.41人、全国の1.31人、全道の1.19人より高くなっております。この10年間で総人口は16.5%減少しておりますが、総人口に占める15歳以下人口は2%の減少であり、少子化傾向にあるものの、全国・全道に比べ維持されている状況と考えております。

よって、少子化対策と言うことよりも共働き世帯においても子育てしやすい環境を少しでも整えていくことが安心して住み続けられるまちづくりとなるものと考えております。これまで、幼稚園での給食開始、保育所の整備による延長保育対応、子宮頸がん等の予防接種助成、妊産婦に対する産後検診助成など子育て支援として種々施策を進めているところであり、出産時における一時金につきましては、当面検討しないことで考えております。

出産一時金だけで子どもを産むと言う世帯はそうないと思っている状況です。

次に乳幼児医療費助成の対象範囲の拡大についてですが、ご承知のとおり、現在町では就学前の乳幼児の入院及び通院、小学校1年から6年までの児童の入院にかかる医療費の一部を助成しています。

地域は、少子高齢化、人口減少に加えて若者の雇用の確保等が大きな課題となっており、若者の定住対策を進めるにあたっては子育て支援は欠くことができないとの認識は私も強くもっており、来年度の予算編成のなかで財源も見据えながら総合的にどんな施策が良いのかということ判断して参りたいと考えておりますのでご理解願います。

それと、道立病院の産科出産開始年限については平成25年度当初と言うことになっていきますものの、何回も言いますが私も再開されるまではOKだすつもりはありません。

再開されて、お礼に上がりたいと思っていますから、それまでは私もまだま

だ不安材料を持っている建前上で対応して参りたいと思っております。

(議長)

「大門議員」

「大門議員」

町長がご尽力されていることは承知しています。

町長、私の中で言いました10万円の一時金と言うか御祝金、確かにこの10万円出したから、さあ子供を産むかと。そういうことに私もならないと思っています。

でも、これは何かして行かなければ一つのその町長が仰る安心と言う部分で、いただけるから産むんだと言うことではないんですけれども、10万円いただけるということは心強いんですよ。今、給料も低所得になってきています。その中で、昔は子どもは産めば何とかなる時代でした。今は産んでも何とかならない時代なんです。お金がかかるんですよ、色んな意味で。これは私が言うまでもなく町長もご存じのことと思いますが、そのことで少しでも前に進むために、少しの光を当てて江差町ではこういうことをやっているのだから子育て支援のこの部分も大事です。それもやって行きますけれどもここもやって行きますよとなると、一点の光って意味で、私は言っています。

一つ町長の方から、これから来年度に向けて少子化対策は広い分野ですよ。教育もそうですよね、それから就労もそうですよね、江差町全体の町長の政策に係る物凄い大きな重要を占めると私も思っています。

で、それを町長は前向きに検討していくということを示されましたので私は25年度に向けての執行方針等によってこのことが描かれて私達にも少し伝わるのかなという大きな期待を持ちます。

そしてあの、町長あの、いつもおっしゃって来ました。町長一貫として変わっていません。優先順位ですね。やはり効果のあるもの、今、厳しい状況なので即効的に効果のあるもの出来るだけお金を配分したいという町長の気持ちは分かります。

その中で是非とも私は今の2点ですね、再考していただけないかということ再度町長に申し上げて、もう一度言わせていただきます。繰り返しになりますが。

(議長)

「副町長」

「副町長」

結論から言うと、答弁書、一回目の町長の答弁に尽きると思います。出産一時金無意味だと言うことではないんだけど、当面検討しないと言うことなんです。

単純に一人10万円、少ないように思います。ところが、今、年間江差で何人出生されているとらっしゃると思いますか。60人位です。そうすると年間600万円位なんです。そうしますと、10万円と言う比較でなくて600万円の費用とそれから今おっしゃられた色々な子育てに関する町の課題があります。

例えば医療費の問題があるとしますか、その問題の金額も試算していないわけではありません。ほぼそれに匹敵するだけの出産一時金になるということなんです。

だから、単純に10万円だから安いからその程度、何か弾みになるからという認識では町の財政の上でも子育て支援の上でもそういう観点では考えておりませんし、それからおそらく町長が25年度総合的に検討していきたいと言ったのは、必ずしもそれは医療費の助成の問題ではなく、それ以外の色々な課題がありますから、それを含めて検討していきたいということですから、あまりそこだけフォーカス当てて拡大して期待をしていただかないようによろしくお願いいたします。

(議長)

「大門議員」

「大門議員」

副町長、60人ですか。最近ちょっと多くなっているんですか、私、前、それこそ40名から50名で抑えていました。で、この500万円を600万円にしても私は軽い金額だとは思っていません。

軽いことではあるのではありません。で、江差町で年間不要額が皆さんの努力で1億円ですと、私はそれであればね少しでもこういう所に手当をされても良いのではないかということではありますので、その400万円が軽い500万円が軽いとか、そういう金額だけのことで言っている訳ではありませんのでその辺の所、認識下さい。

3問目に入らせていただきます。

職員研修についてですが、

私は町職員の研修の重要性を言ってきました。23年度決算では総務で一元化、24年度の予算も同様に把握していますが、この研修費、年々増えていま

すね。

平成25年度の研修旅費についての考え方を聞きたい。

全体的な研修旅費は総務担当で、職員の資質の向上、また各課担当では必要性に応じた職務能力を向上させる研修計画を立てて、各科目に組み込むべきではないのかということをお尋ねしますが、研修費の積み上げの仕方についてお尋ねします。

(議長)

「町長」

「町長」

職員研修についてのご質問です。

職員研修の計画・立案・予算化については、総務所管において行うことが本来の形であるとの認識で実施してきたものです。実務及び専門研修は、23年度で12人の派遣実績となっており、本年度も積極的に実施しております。

25年度の予算編成にあたっては、研修旅費については、「職員の能力の向上に資するものについて計上すること」としており、所管課から提示のある実務研修、専門研修、義務的研修を集約、精査し、研修計画の中に盛り込むこととしております。

なお、予算計上の方法につきましては、研修内容を踏まえ判断してまいります。

以上です。

(議長)

「大門議員」

「大門議員」

では、今のご答弁をお聞きしますとこれからも一元管理、ということでお話しを伺いましたが、23年度の決算実績をみましたらとても各課によって偏っていて、ほとんどの課には今、しなければならない研修、介護の関係は日々変わっていますので、その関係での研修はやってらっしゃるなど、あと、固定資産などの研修も行われているなど、ただ、異動がありますね、異動が庁舎内の中で、そうしますと異動した時には町民から見ましたら、そこに今来た人であろうが5年やった人であろうが10年やった人であろうが専門だと思ふんですよ。ここが問題にしているんですよ。

と言うことはその都度その都度、町長とのタイアップも必要なんじゃないか

ど、配置された時点で研修がされていないと見たんですね。ですからその辺のところは、各課で研修をきちっとやっていく。1年ぼつきりではないと思うんです。

職員が外に出ると言うことで、人と知り合うこと人から情報をもらうこと、ネットではない生きた言葉をもらうこと、これが一番私はね、今、町として専門職もさることながら政策能力の向上、これなくしては江差町の政策水準はあがらないと思うんです。今は、団塊の世代に入ってきています。どんどん年代が低くなってきています。こういう状況の中で今一番財政が大変な時ほど職員を研修に出す、見せることをして行かなければ今後、江差町の将来にとって大切なことだと思うのでもう一度質問させていただきます。考え方。

(議長)

「総務財政課長」

「総務財政課長」

えーと、今、町長の答弁ありました、結論的に申しますと、大門議員がおっしゃった一元化を継続するということではないんです。最終的に、研修内容によっては各課に振り分けると言う判断を今回はしたいなというのが結論でございました。

大門議員おっしゃっている職員に研修させて、それがまあ最終的に還ってくるんだよという趣旨だと思います。でですね、23年度位までは一律カットと言う形でやっていたと記憶しております。

今回はこれを、各課から計上するにあたって少し柔軟性を持とうかなと思っています。各課で必要なものは上げてくれと、先ほど町長答弁で申し上げましたとおり、資質の向上に関わるものは上げてくれと、ただ、査定の段階で精査することが必要ですから、考え方とすれば前の一律カットということを少し柔軟的にやっていきたいなという趣旨でございますのでご理解をお願いいたします。

(議長)

「大門議員」

「大門議員」

4問目の質問ですが、定年退職者の再雇用についてですが、今、国家公務員もそうですし地方公務員も再任雇用制度を定めてきていますが、長年培った能力を有効に発揮できるようにと行なわれてきている、これから始まろうとして

いるのですが、江差町としてこのことについてどのような考え方をもっていらっしゃるのか、お願いいたします。

(議長)

「町長」

「町長」

定年退職者の再任用についての質問でありますけども、ご案内のとおり地方公務員の退職と言うことになりますと、退職共済年金支給の段階的な引き上げに伴い、定年の延長も議論されたところでありますが、最終的に60歳定年制は維持し、原則再任用制度を義務化するというものです。

ご承知のとおり、公的年金の「基礎年金相当部分」の支給開始年齢の65歳引き上げに対応し、再任用に係る町条例を平成13年に設置しております。今回は、更に公的年金の「報酬比例部分」を段階的に引き上げるものであり、端的に申しますと60歳で退職しても、公的年金が支給されない無年金期間が生ずるということになります。

従いまして、今後は国及び道の運用方針を見定めながら対応してまいります。が、しかるべき時期において条例等の改正が必要な場合は、ご提案申し上げたいと考えております。

今はまだその状況になっていないという状況であります。

(議長)

いいですか。

「大門議員」

はいわかりました。以上で終わります。

(議長)

以上で「大門議員」の一般質問を終わります。

以上で、今定例会に通告のありました一般質問は、全て終了いたしました。これで、一般質問を終結いたします。